



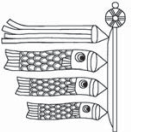
歴史の逆流許さず、暮らし・商工業振興、身近な街づくり最優先の市政求め奮闘

茨木 日本共産党

市政報告

第483号 (発行) 日本共産党 茨木市会議員団 茨木市駅前3-2-5 両泉ビル2F

ご意見・ご要望は 電話&FAX (621) 8534



6月定例市議会は、6月6日～18日の日程で開催されました。主な質疑は本会議・一般質問のみの議会でしたが、日本共産党市議団は、木本市長の「慰安婦」問題での暴言を追及し、暮らし・商工業振興、身近な街づくりで積極的に論戦し、奮闘しました。

木本市長「慰安婦」問題暴言―撤回と謝罪を

木本市長は5月30日の定例会見で、橋下大阪市長（日本維新の会共同代表）が行った従軍「慰安婦」に関する一連の発言について「おおむね正しい」「若い人たちが明日にも死ぬ（ような状況の）中で、コンフォート（慰安）を求めた気持は理解できなくもない」「歴史的に見たらどこの国もやっていたと思う。アメリカも韓国も中国も、言えた義理ではない」「慰安婦は職業。強制的に連れて行った証拠はない」と発言しました。

党市議団は直ちに発言の撤回と謝罪を求める抗議を行いました。6月議会一般質問でも、市長発言は、日本の侵略と植民地支配を反省した「村山談話」とも、「慰安婦」問題での軍の関与・強制を認め「河野談話」とも相反し、国連拷問禁止委員会が「事実を否定する」公人の発言の是正を求める勧告を出すまでに至っていることも指摘し、「被害者を幾重にも傷つけ、人間の尊厳をも傷つける今回の木本市長の発言の撤回と謝罪」を求めました。ところが、木本市長は「政治家と

しての歴史観、意見を述べたものだ」「いろんな歴史観がある。言論の自由は保障されている」「議会は条例などの議案を審議する場だから、答弁は差し控える」などともに質問に答えない不誠実な態度でした。

一般質問後は、党市議団が市長暴言の前に提案していた橋下暴言の撤回を求める「慰安婦に関する発言に対する決議案」への対応が焦点となりました。最終本会議の日本共産党提案による決議案採決では、日本共産党（3）、民主みらい（4）、市民フォーラム（3）、会派に所属さない議員（1）の賛成11名。維新の会みんの茨木（議長除いて6）、自民党・絆（6）、公明党（6）の反対18名。11対18の差で否決されました。しかし、従来の「市長与党」の枠組みを超えた結果は、暴言に対する批判の広がりへの反映です。

引き続き、橋下、木本暴言の後にも続いている政府閣僚の暴言も許さず、歴史のねつ造・逆流を根絶する取り組みに全力をあげます。

JR茨木駅構内外の早期エスカレーター設置を

JR茨木駅は、住民運動の成果でJR京都線の各駅の中でも早期にエスカレーター設置が実現しましたが、エスカレーター設置については近隣駅に比べ遅れた状況にあります。2015年4月の立命館開学に合わせて駅構内プラットホームや駅東側階段だけでなく西側の下穂積・松ヶ本側階段へのエスカレーター早期設置をすすめるよう求めました。市は「東口に整備するデッキ部分には、開学に合わせて駅前広場からエスカレーターを設置する。駅構内については、JRと協議中で、時期については駅舎改良とも関係することから、開学後にすれ込む見込みである。西口側の階段部へのエスカレーター設置については、昨年度から取り組んでいる西口再整備基本構想案を基に、

JRと協議していきたい」と答えました。ひきつづき早期設置に向けて全力をつくします。

党議員団は、JR駅と駅周辺地域のバリアフリー化を求める請願署名に取り組み、地域のみなさんに協力いただいた個人署名6009筆や自治会長署名、団体署名などを携って、5月31日はJR西日本京都支社、6月21日は大阪府公安委員会と大阪府都市整備部、8月1日には茨木市長に署名提出と一日も早い実現を求めました。



修繕工事は広く公正に発注を

昨年度市が発注した修繕工事の内、発注金額130万円以下の小規模な修繕工事は3967件あり、総額で5億7千万円もあります。これが対象となる登録業者に行き渡るだけでも経済効果は少なくありません。そこで市営住宅における修繕工事を例にあげ実態を正しました。

市営住宅における修繕工事

(年間162件)

(内訳) 木本建設(株)	70件
小阪設備工業(株)	52件
松本電気工事(株)	23件
山階産業(株)	15件
他、消火器修繕1件、警報版修繕1件	1件

修繕業務に登録している業者が83社もあるのに、なぜこの4社にしか仕事がいかな

いのか。

「建築関係に仕事がないと、お客さんが増えない」これは飲食業の方のつぶやきですが、この声に答えられるのが公共工事です。特定の業者へ仕事が行き渡ると、たくさんの方に仕事が行き渡り、そこから先の経済への波及力が違います。まちの活力を生み出すには、地域経済の活性化を図る産業の振興は不可欠です。現在登録している業者に均等に仕事が行き渡るよう、発注職員向けの研修制度の改善と、市内業者の登録をすすめる広報を増やすよう求めました。

日本共産党は、公正公平な発注で市内経済を活性化させるために引続きチェックを強めてまいります。

立命館大学進出 — 市の負担額と市民への影響を最低限にとどめよ

日本共産党は、立命館茨木立地にたいする市の対応について、一つ目に、大学という組織の現状からして、学内全体の意見の動向に、充分、意を払うこと。二つ目に、移転計画に対する市の支援施策具体化と共同事業実施にあたっては、市と大学の常設協議機関を設立し、徹底的な情報公開の下で広く市民の意見を募り、市民的合意形成が得られる形で協議を進め、市の負担額と市民への影響額を最小限にとどめるとともに、ホールなど大学と市民の共同利用施設の運営については、市民が期待する利用が確保できるよう市と大学共同の管理組織設立を検討すべきと主張しています。スケジュールとして、6月29日には、茨木市で住民説明会と懇親会を開催し、30日には竹中工務店との210億円の工事請負契約の理事長専決処分を発表し、7月に工事着工とのシナリオが進められています。大学内部では、新キャンパス設置にあたり、危惧と慎重な討議及び非民主

的な執行について改善を求める声がますます広がっています。その内容は、この計画推進による財政面の悪化を危惧するものが中心です。市は、「建物の建築確認申請について「6月中旬頃、民間検査機構へ申請する予定であると聞いております。」とし、大学立地に伴う経費負担の詳細については「社会資本整備計画については、国との協議を終えた後、市のホームページに掲載して公表してまいります。」と答えました。さらに事業費総額と市負担額については、「予測数字であるが、事業費総額で約97億円、市負担額で約45億円」とし、その内訳として、「岩倉公園整備において事業費総額で約24億円、市負担額で約17億円、市街地整備事業において事業費総額で約57億円、市負担額で約20億円、駅前広場を含む歩道等関連道路整備事業において、事業費総額で約16億円、市負担額で約8億円となっており、JR駅舎等の改良については、現在JRと協議中であり、未定である。」としました。

新年度の国民健康保険料の引き下げを

請願署名運動の成果もあつて保険料引き下げのための一般会計から国保会計への税金投入は一人あたり500円の増額を果たさせることができましたが、状況は焼け石に水で、デフレ不況の中で国保加入者の所得低下はとどまるどころを知らず、国保料率の所得割は8・88%と、ほとんどの世帯で国保料の引き上げとなりました。税金投入をさらに1・2億円増額できれば保険料の引き上げは回避できます。市に増額を求めましたが、「総所得の減少を繰り入れによりさらに補填することは考えておりません。」との冷淡な答弁でした。



逃げ遅れる心配のない防災対策を

市では大規模な災害が発生した場合に備えて、自力で避難することが困難な方のための安否確認名簿が作成されています。6月3日現在、対象者数約1万3000人の内4410人が登録している状況です。災害が起きた場合にすぐに活用できる準備が整っているのか確認したところ、要援護者安否確認サポートシステムが高齢福祉課、障害福祉課、危機管理課に整備され、システム動作訓練は行われているものの、実働訓練は行われていないのが現状でした。

災害時に多種多様な支援が必要とされる避難困難者が逃げ遅れることなくスムーズに避難できるよう、地域単位や小さな範囲での実働訓練を行い、大災害時にスムーズに運用できる実効性のあるシステムへ整備をすすめ、より多くの要援護者が安心して登録できる制度の充実を求めました。

党市議団 — 議員報酬2割削減案を提案

特別職報酬審議会の答申を受けて、日本共産党は、議員報酬について20%恒久削減の議案提案をしました。日本共産党以外の5会派からは、今年の7月1日〜来年の3月31日間の時限的5%削減提案が出されました。日本共産党は、共産党案が否決された後、5会派案にも賛成し、5会派案が賛成多数（会派に所属しない議員1名が反対）で採択されました。

身近なご要望、お気軽にお寄せ下さい



市会議員
大嶺さやか
電話090(2105)0635



市会議員
畑中たけし
電話090(8447)2610



市会議員
朝田みつる
電話(627)0176

定例市政法律相談

のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

9月6日(金)

9月20日(金)

10月4日(金)

10月18日(金)

場所・時間はいずれも

福祉文化会館 / 午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室 621-8534

あるいは、党市会議員に直接ご連絡を